事例No.	329
公表年度	H28
団体の属性	一般市
団体名	大阪府河内長野市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・（行政改革）業務の効率化 ・公共施設活用

事例種類	民間活用

事例内容・タイトル

「下水道管路施設の包括的民間委託」（公共下水道事業）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	下水道管路施設の包括的民間委託
団体名	大阪府河内長野市
事業名(事業区分)	下水道事業(公共下水道事業)
法適用区分	全部適用

○団体及び事業の概要

行政区域内人口(人)	109,039	行政区域内面積(㎢)	110
供用開始年月日	平成2年6月1日	処理区域内人口(人)	98,826
処理区域内面積(ha)	1,501.0	施設利用率(%)	—
職員数(人)	20人	営業費用(千円)	623,388
営業収益(千円)	1,175,833		H28.4.1法適

※表中の計数はH28年3月末時点

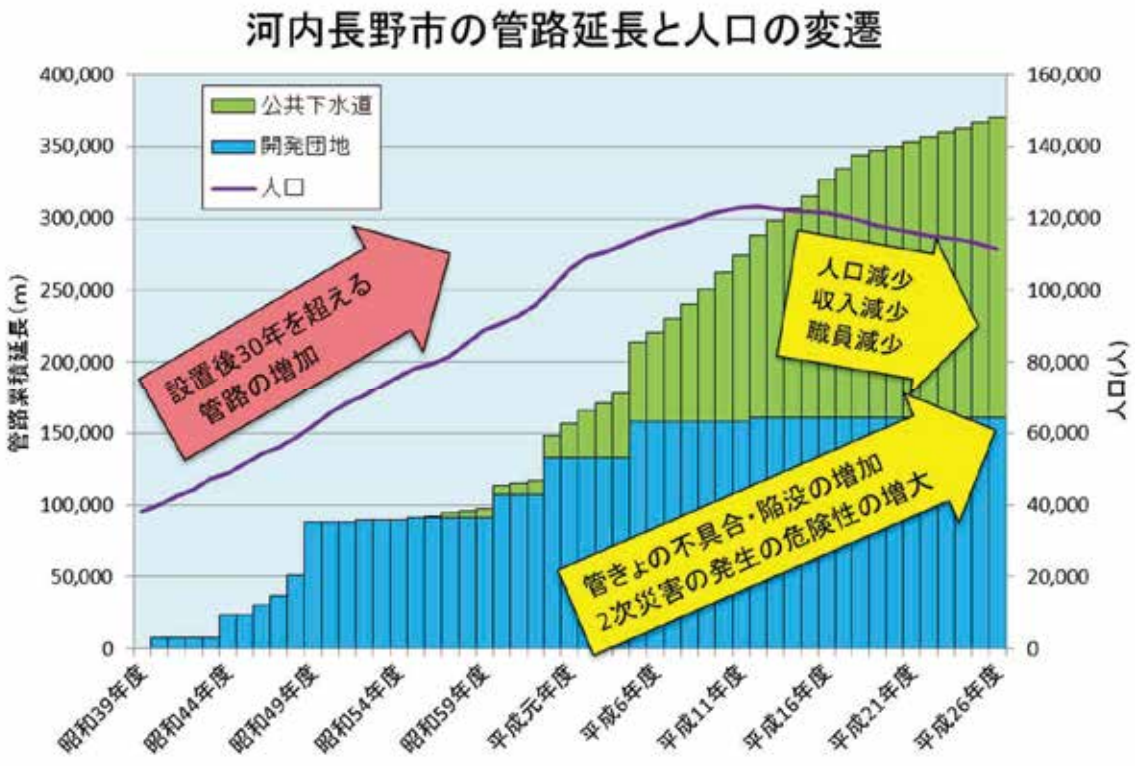
1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

河内長野市下水道事業では、管路の老朽化が進み、不具合や陥没等の件数が年々増加し陥没等による2次災害の発生の危険性が増大している。汚水管路370kmのうち、設置から経過年数が40年を超える管路が88kmありその中には50年を超えるものが8kmある。また30年を超えると不具合の発生が増加するといわれており、その割合が1/3に迫っている。

また、不具合対応に係る費用・事務負担が増大し、不具合が発生してから対応を行う発生対応型の維持管理に問題が生じたため、適正な維持管理の検討が急務となった。

適正な維持管理を実施するためには、人口減少・高齢化に伴い下水道使用料収入の減少しており、職員数の減少や技術者の不足により維持管理を行うための体制が脆弱化し、下水道管理者としての維持管理能力が低下しており市民サービスの維持が課題となっている。



(2)検討を開始した契機・導入過程
維持管理の方法を発生対応型から予防保全型へ移行することにより、計画的な維持管理を実施して不具合発生を抑制し、急激な費用・事務負担の増加を防止したいと考えた。
職員数の増加は、河内長野市下水道事業の厳しい財政状況では見込めないことから、下水道管理者として行う維持管理のマネジメントを補完することを目的として、民間リソースの活用をふくめた手法を検討し、他市において処理場等で実施されている包括的民間委託を選定した。
平成24年度に国土交通省の 『下水管路施設の管理・改築業務の包括的民間委託化検討業務』において当市をモデル都市として事業スキームの検討をしていただき、また平成25年度にも、同じく国土交通省の『下水道管路施設の管理業務における民間活用手法導入に関する検討会』においてご検討いただいた。河内長野市においてその検討内容を踏まえ事業化に取り組み、包括的民間委託化する業務の選定、対象区域の選定、業者選定方法、期間の設定を行った。
庁内において委託化の方針を最終決定し、予算化を行い市議会での説明及び議決・承認を頂き、公募型プロポーザル方式により業者選定を行い契約を行った。

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい
管路施設維持管理の予防保全型への移行を目標とし、事業者の創意工夫による効率的維持管理の実現、下水道サービスレベルの維持・向上を目的とした。
対象施設は、旧コミュニティプラント6地区内の雨水・汚水管渠(約60km)、マンホール、中継ポンプ施設、取付管、公共汚水桝で、業務内容は ①計画的維持管理業務(巡視点検・調査、清掃、修繕・改築)、 ②維持管理計画変更及び下水道長寿命化計画策定業務、③日常的維持管理業務(住民対応、事故対応、災害対応等)である。

(2)効果
計画的維持管理業務において、調査で確認した木根による流れの阻害箇所について、清掃を実施し溢水(いっすい)を未然に防止できた。また本管・取付管調査で確認した管の破損箇所について、修繕を実施し陥没事故を未然に防止できた。
日常的維持管理業務において、施設不具合の発生の情報提供から処理対応完了までの時間短縮ができ、一時的な不具合解消までを平均40分程度に短縮することができ、ワンストップサービスによる市民サービスの向上が図られた。また、個々の業務をとりまとめ、複数年で契約することにより、職員の業務量の縮減ができると考えられる。
長寿命化計画の策定においては、管路調査業務を併せて委託していることから、詳細調査の内容・路線選定など受託者で判断し実施している。計画内容においては、管の状況が経年的な劣化が大半で、流下機能及び通行機能に支障をきたす緊急性を要する劣化は局所的なものであるため、重要度・緊急度の高いものを重点的に改築する計画とし、相対的に重要度の低い路線については、受託者において継続監視しつつ、部分的な対策を講じることにより改築投資額の低減を図るものとした。長寿命化計画において部分的な対策を実施することとした路線について、修繕業務と改築工事を受託者において計画的に実施している。

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
少ない職員の配置人数で、かつ下水道事業以外を含めた人事異動がある小規模自治体において、下水道管理者としての維持管理に係る一定の技術力の確保が可能となるように考える。

(2)今後の課題等
適正な業務履行のため、モニタリングが課題となっている。
また、リスクの負担が課題となっている。現在の仕様発注では、受託者は業務上の瑕疵に限定されている。全体的に管路の状況が不明確な場合、性能発注化により自治体のリスクは軽減するが、受託者に対するリスク負担は増加しそれに応じ業務費用の増加が懸念される。

○問合せ先

担当課	河内長野市上下水道部経営総務課		
TEL	0721-53-1111	MAIL	gsoumu@city.kawachinagano.lg.jp